

経営比較分析表（令和6年度決算）

大阪府貝塚市 貝塚病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	200床以上～300床未満	自治体職員 学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	18	対象	ド方	救 臨 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
81,420	21,079	非該当	非該当	7：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

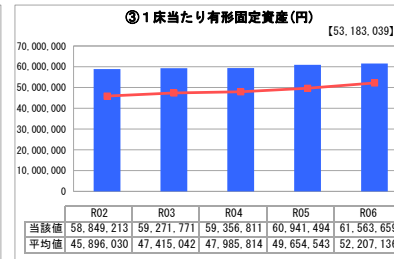
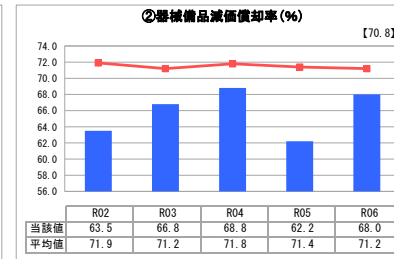
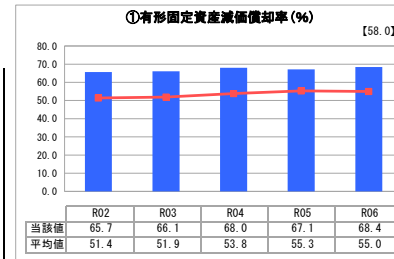
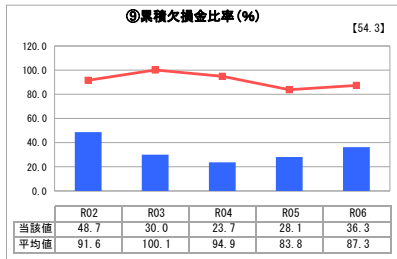
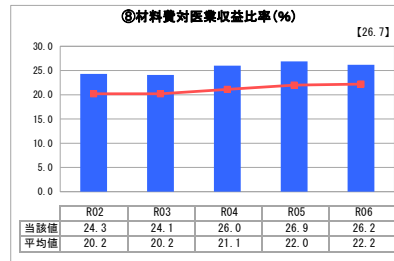
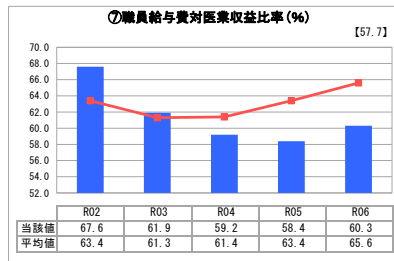
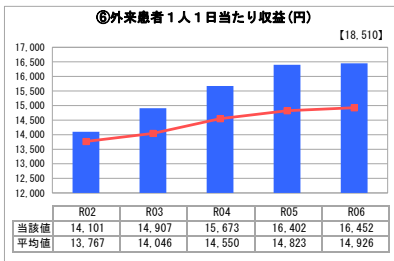
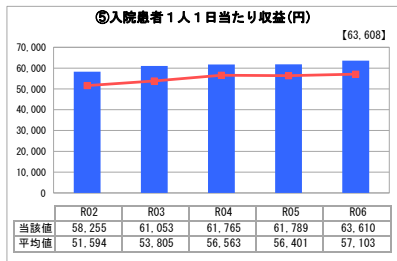
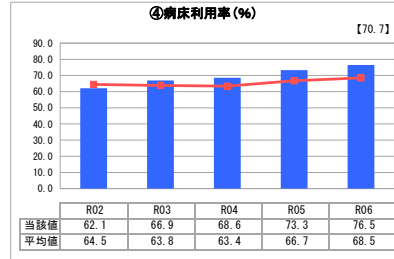
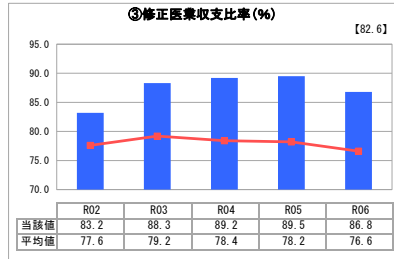
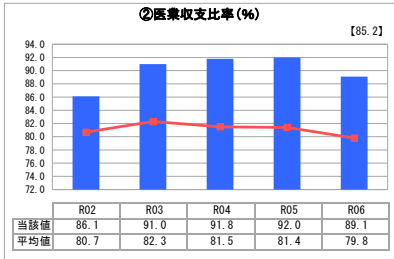
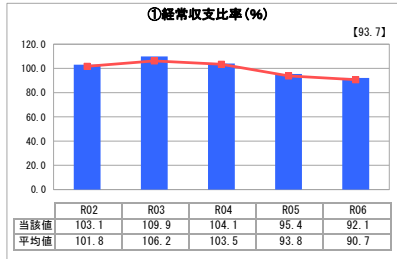
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
249	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	-	249
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
249	-	249

グラフ凡例

- 当該病院値（当該値）
- 類似病院平均値（平均値）
- 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・運営強化 (業務の明確化・ネットワーク化等含む)	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

当院は貝塚市及び周辺地域において、中核的な基幹病院として質の高い医療を安定的かつ継続的に提供しており、小児輪番制の救急をはじめ、大阪府がん診療拠点病院としてがんのトータルケア等の特色を活かした医療も提供している。

また、りんくう総合医療センターとの周産期医療と婦人科医療における機能分担の取組（泉州広域母子医療センター）や、臨床研修医の受入、地域包括ケアの推進を行うなど、地域の医療貢献にも取り組んでいる。

II 分析編

1. 経営の健全性・効率性について

令和6年度における経営指標にかかる数値については、類似病院平均値よりやや良好な結果となっている。病床利用率は、令和5年度と比較して3.2ポイント増加しており、コロナ禍以前の状況まで改善している。経常収支比率については、新型コロナウイルス感染症にかかる補助金により、令和2年度から100%を上回っていたが、上記補助金が令和5年度で終了したことや、物価高騰による給与費及び経費等の増加に伴い、令和5年度と比較して、3.3ポイント減少した。

また、医療収支比率についても、同様の理由により費用が増加したことと令和5年度と比較して2.9ポイント減少した。

なお、入院・外来患者1人1日当たり収益については、新規加算の算定、土曜日の二次救急告示の開始、介護保険施設等との協力医療機関協定の締結等の影響により増加している。

2. 老朽化の状況について

平成8年度に病院が完成し、現在20年以上経過していることから、建物本体の耐用年数の半分程度が経過した状況であり、空調設備、電気設備等の附帯設備については、耐用年数を既に経過しており、順次更新を進めている。

有形固定資産減価償却率及び1床当たり有形固定資産については、建物及び付帯設備の所得額が大きいことから、類似病院平均値を上回っている。

器械備品減価償却率については、令和2年度にCT、電子カルテ等、令和3年度に乳腺バイオプシー装置等、令和4年度に血管造影X線画像診断システム、超音波画像診断装置等、令和5年度に手術支援ロボット等、令和6年度に線透視装置、全身麻酔装置等、高額医療機器の整備・更新を行ったことにより、令和6年度においても、類似病院平均値を下回る状況にある。

全体総括

当院では、大阪府指定のがん診療拠点病院として、より高度で良質な治療を提供するための手術支援ロボットの導入、急性期病院としての機能強化として、24時間体制で密度の高い治療や看護を行う高度治療室の開設、および外来機能の明確化と医療機関間の連携として、医療資源を重点的に活用する外来診療を地域で基幹的担う紹介受診重点医療機関の届出の実施等、医療機能の充実と地域医療機関との連携強化を推進するとともに、令和5年度に赤字に転換したことから、必要経費の見直し等による費用の削減を行い、健全で持続的な経営を確保できるよう、令和7年2月に改定した「市立貝塚病院経営強化プラン」に基づく取組みを着実に実行していく。

※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。